

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月19日

【中間会計期間】 第9期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部長 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部長 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	2,897,341	3,897,033	4,105,530	6,356,468	8,184,955
経常利益 (千円)	362,579	485,667	602,484	858,379	1,332,137
中間(当期)純利益 (千円)	204,123	274,742	355,016	464,179	743,454
純資産額 (千円)	1,547,645	2,075,256	3,471,029	1,889,641	3,326,690
総資産額 (千円)	3,305,651	3,695,207	4,349,324	3,667,526	5,013,533
1株当たり純資産額 (円)	2,568.49	16,470.28	25,718.95	14,997.15	24,551.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	399.65	2,180.49	2,620.79	4,102.76	5,882.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.8	56.2	79.8	51.5	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,423	344,858	297,959	474,320	937,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,391	634,466	264,464	270,001	794,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,100	85,284	345,666	142,965	292,558
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,495,741	858,002	1,356,705	1,232,894	1,668,877
従業員数 (名)	241	301	360	245	317
[外、平均臨時雇用者数]	[37]	[73]	[71]	[51]	[72]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期中、第7期及び第8期中、第8期及び第9期中については、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第7期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の第7期中の1株当たり純資産額は12,842.46円、1株当たり中間純利益は1,998.22円となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	2,380,235	3,196,409	3,401,474	5,297,944	6,881,059
経常利益 (千円)	317,372	407,059	553,399	813,453	1,261,368
中間(当期)純利益 (千円)	173,976	230,070	326,970	435,432	707,561
資本金 (千円)	483,100	538,000	979,750	538,000	979,750
発行済株式総数 (株)	602,550	126,000	135,500	126,000	135,500
純資産額 (千円)	1,518,114	2,002,452	3,378,959	1,861,509	3,262,665
総資産額 (千円)	3,009,842	3,399,641	4,172,067	3,540,114	4,818,051
1株当たり純資産額 (円)	2,519.48	15,892.47	25,036.75	14,773.88	24,078.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	340.62	1,825.95	2,413.75	3,848.67	5,598.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	84	655	1,312	1,124	1,765
自己資本比率 (%)	50.4	58.9	81.0	52.6	67.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	175 [35]	230 [48]	282 [47]	188 [44]	247 [52]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期中、第7期及び第8期中、第8期及び第9期中については、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第7期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 当社は平成18年12月28日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

当該株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の第7期中の1株当たり純資産額は12,597.41円、1株当たり中間純利益は1,703.10円となります。

5 第9期中の1株当たり配当額1,312円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当524円80銭を含んでおりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクプレイス、株式会社リンクアソシア及び株式会社リンクダイニングという4社から構成されており、人のやる気「モチベーション」をテーマに掲げた経営コンサルティングファームであります。

多くの人が重要と認識しつつも、その状態や効果が目に見えないがために、コンサルティングの対象として取り上げられることの無かった「モチベーション」の状態を独自の診断技術により可視化し、その状態に応じて、最適な変革ソリューションを提供することで企業変革を実現しております。

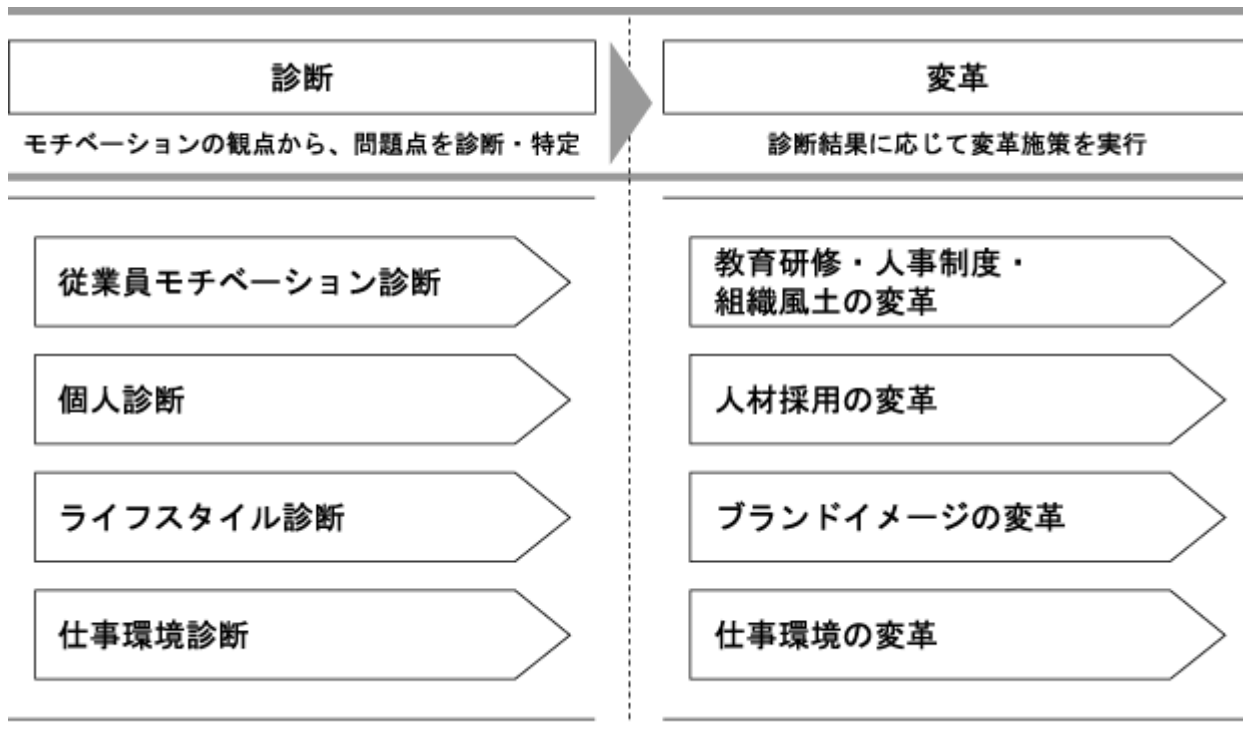
当企業グループにおきましては、その企業変革に向けた基幹技術を「モチベーションエンジニアリング」と称し、当該技術を以下の4つの視点(=領域)に展開することで、企業変革に向けて最も重要な経営資源である「人」の側面から、企業の経営、成長をサポートしております。

- ・「モチベーションマネジメント(組織戦略)」
従業員の労働意欲喚起に向けた「教育研修」「人事制度」「組織風土」
- ・「エントリーマネジメント(採用戦略)」
応募者の入社意欲喚起に向けた「新卒採用」「中途採用」
- ・「ブランドマネジメント(ブランド戦略)」
顧客の購買意欲喚起や株主・投資家の投資意欲喚起に向けた「マーケティング」「IR」
- ・「プレイスマネジメント(プレイス戦略)」
空間による意欲喚起に向けた「オフィス構築」「商業施設構築」

<基幹技術「モチベーションエンジニアリング」の概要>

「モチベーションエンジニアリング」は、“診断技術”と“変革技術”の2つの技術によって構成されています。

“診断技術”として、モチベーションを可視化・指標化する各種データベースを取り揃えており、“変革技術”としては、診断結果に対するソリューションを、事業領域ごとに整備しています。

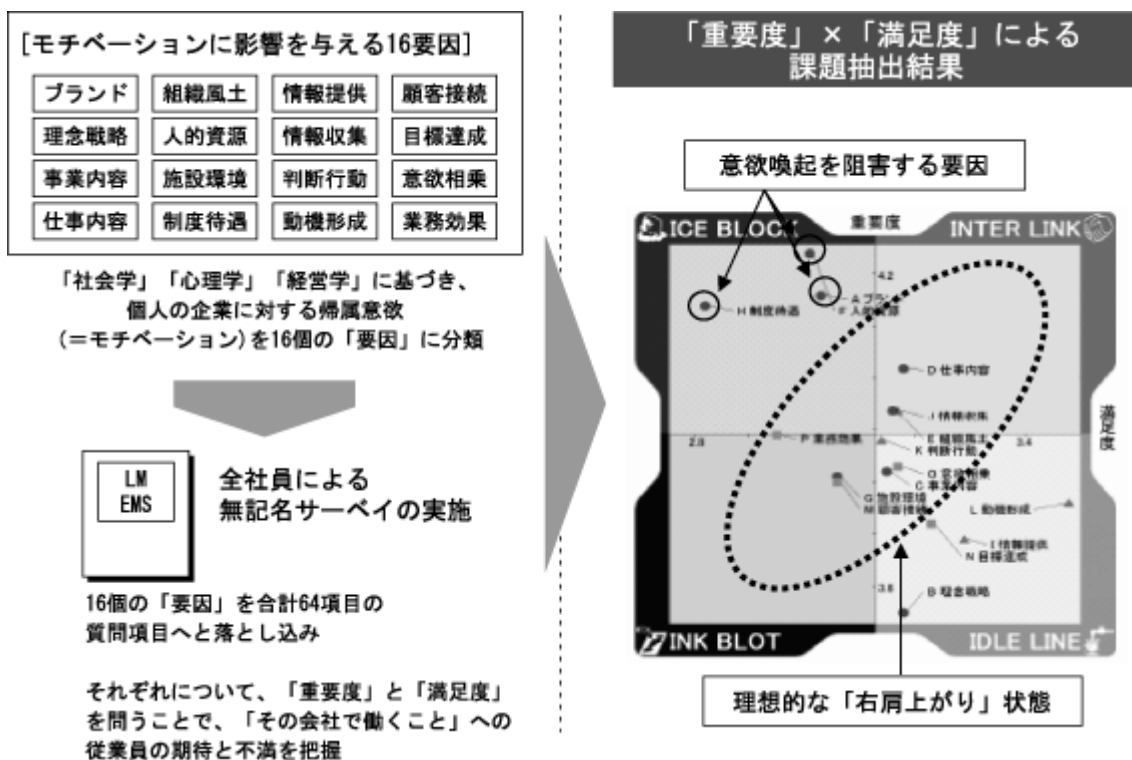


(診断技術について)

モチベーションエンジニアリングによる企業変革の第一歩として、診断技術が挙げられます。従来の一般的な調査・診断は、企業内の問題の所在や原因を明らかにするために、一般的な指標(全国平均、業種平均等)と、その対象企業の指標を比較検討していました。しかしながら、この方法ではあくまでも比較対照が「平均」であるため、企業ごとそれぞれに持つ多様な価値観・特徴が反映されず、その企業特有の個別具体的な課題が明確化されづらくなっておりました。

そこで当企業グループでは「重要度」と「満足度」の双方に焦点を当てた独自の診断技術を用いることにより、企業ごとの特徴を捉ええた診断を可能にいたしました。つまり、「何を相手に求めているのか」に対して、「今何が不足しているのか」を重要度(相手からの期待度合い)と満足度(その期待に対しての充足度合い)を軸としたマトリクスを用いて課題を抽出し、効果的・効率的な変革のプランを浮き彫りにします。

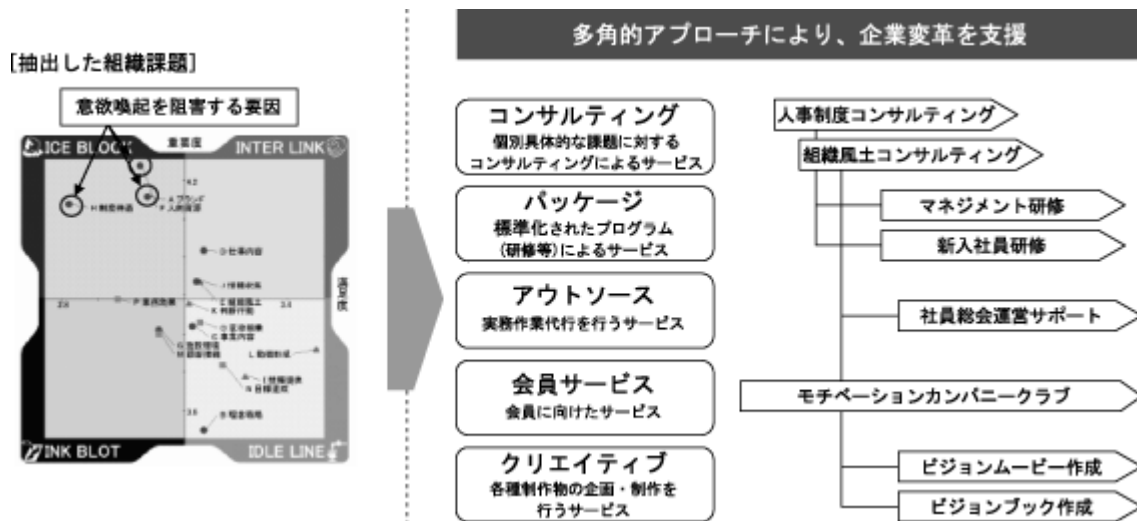
<例：モチベーションマネジメント事業における診断>



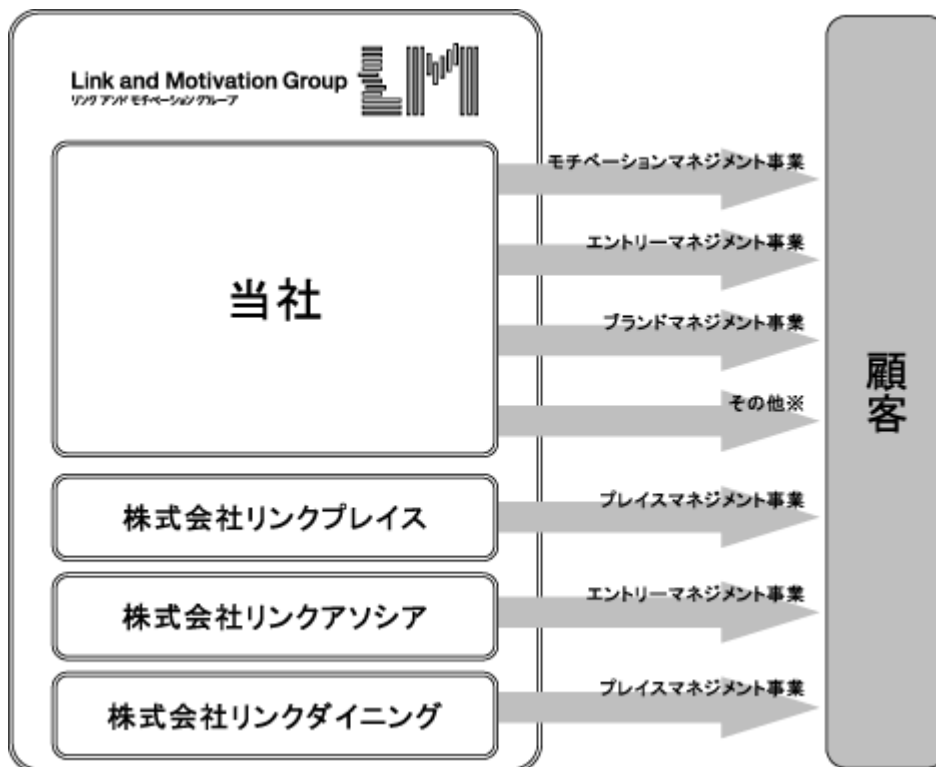
(変革技術について)

「診断技術」によって抽出された課題に対して、最適な変革ソリューションを適用し、企業変革を実践します。当企業グループにおきましては、効果的・効率的に企業変革を実現するために、多彩なサービスラインナップを揃え、多角的なアプローチによって意欲喚起を阻害する要因を除去し、企業変革を支援します。

<例：モチベーションマネジメント事業における変革>



なお、当企業グループは「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング」という単一セグメントであり、当企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



株式会社リンクプレイス、株式会社リンクアソシア、株式会社リンクダイニングは、当社の100%連結子会社であります。

その他には、モチベーションというテーマへの社会的関心から派生する各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・執筆があります。なお、前連結会計年度末までその他に含めておりました飲食店経営事業は「空間を活用したサービス提供」という観点から、プレイスマネジメント事業に含めております。

(2) 当企業グループの特徴

当企業グループの事業における大きな特徴としては、大きく以下の3点が挙げられます。

・診断技術による「課題の可視化」

モチベーション状態を独自の診断商品によって可視化・指標化することで、効果的・効率的な変革プランの策定が可能になっております。

・基幹技術である「モチベーションエンジニアリングの標準化」

数ある組織課題を類型化し、それに対応するパッケージ商品を開発するといったように、技術の標準化によって属人性を排除することにより、コンサルタント個人のスキル・ノウハウに依存したサービスの提供ではなく、「質」と「量」を同時実現する効率的な拡販が可能となっております。

・企業変革に向けた「ワンストップでのサービス提供」

企業変革に向けて必要な「組織戦略」「採用戦略」「ブランド戦略」「プレイス戦略」という領域をワンストップで取り扱い、さらにはそれぞれの領域において多彩な商品ラインナップ(コンサルティング、パッケージ、クリエイティブ等)を取り揃えることで、効果的な企業変革の支援が可能になっております。

当企業グループは、サービスをそれぞれの特性に応じて体系化し、事業領域ごとに下記のようなメニューを用意しております。

商品領域		事業領域			
		モチベーションマネジメント (組織戦略)	エンタリーマネジメント (採用戦略)	ブランドマネジメント (ブランド戦略)	プレイスマネジメント (プレイス戦略)
診断商品	データベース診断	従業員モチベーション診断「EMS」	個人診断「BAT」	ライフスタイル診断「LSMI」	仕事環境診断「WMS」
	コンサルティング	人事制度コンサルティング	新卒採用コンサルティング	ブランド構築コンサルティング	リアルプレイス(空間)コンサルティング
		教育研修コンサルティング	中途採用コンサルティング	マーケティングコンサルティング	バーチャルプレイス(IT)コンサルティング
		組織風土コンサルティング	—	IRコンサルティング	—
	パッケージ	マネジメント研修「リンカーン」	インターンシップ「CAMPUS」	営業力強化研修「PARK」	コミュニケーション活性化プレイス「DECK(デッキ)」
		新入社員研修「ダーウィン」	体験型セミナー「CINEMA」	—	ブランド強化プレイス「MAST(マスト)」
		モチベーションコントロール研修「ガリレオ」	面接官トレーニング「RING」	—	採用力強化プレイス「TRAP(トラップ)」
		トップマネジメント研修「プラトン」	リクルータートレーニング「CANDLE」	—	—
	アウトソース	社員総会運営サポート	採用実務サポート	—	ワークプレイスオペレーションサポート
	会員サービス	モチベーションカンパニークラブ	—	—	CABINs(キャビンズ)
クリエイティブ	ビジョンムービー	採用パンフレット	アニュアルレポート	オフィスオペレーションマニュアル	
	ビジョンブック	採用VTR	CSRレポート	—	
その他	講演・執筆等				

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業グループは、単一セグメントのため、以下に関しては当社及び当連結子会社に分類し、記載いたします。

平成20年6月30日現在

会社名	従業員数(名)
株式会社リンクアンドモチベーション	282(47)
株式会社リンクプレイス	23(3)
株式会社リンクアソシア	45(19)
株式会社リンクダイニング	10(2)
合計	360(71)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の半期平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 従業員数が当中間連結会計期間において43名増加しておりますが、主に新卒者の採用によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	282(47)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の半期平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 従業員数が当中間会計期間において35名増加しておりますが、主に新卒者の採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期連結会計期間におけるわが国経済は、米国で発生したサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融・資本市場の混乱、原油価格の高騰、穀物価格の高騰等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。しかし、中長期的には、少子高齢化による就労人口の減少や、個人の価値観多様化の流れを受け、重要な経営資源である「人」や、人の「モチベーション」というテーマへの注目は高まっており、多くの企業で重要な経営課題として捉えられている状況に変わりはないと考えております。

このような環境のもと、顧客企業よりも中長期的な経営課題に対応するために、当中間期の期初より営業方針を見直し、当社の強みであるワンストップサービスを生かした複合的な提案に努めてまいりました。当第1四半期に関しては、不況下において投資判断に慎重な姿勢を示す企業の増加により、一部事業が影響を受けましたが、当第2四半期は営業スタイルの転換が結果となって現れ、前年同期に比べて順調に推移しました。

また、当期の当企業グループは、「データベース商品の販売強化」「ブランドマネジメント事業の強化」「拠点展開による顧客開拓」を成長戦略と位置づけております。当中間期連結会計期間においては、いずれの戦略も順調に推移し、データベース診断・ブランドマネジメント事業・東海地域の売上・利益は大幅に伸長いたしました。

結果といたしましては、当中間期連結会計期間における連結経営成績は、売上高4,105,530千円（前年同期比105.4%）、売上総利益2,467,233千円（同105.8%）、営業利益601,991千円（同123.7%）、経常利益602,484千円（同124.1%）、および中間純利益は355,016千円（同129.2%）という結果となりました。

当企業グループは、「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング」という単一セグメントであるため、以下に関しては、当企業グループが掲げる4つの事業領域について記載いたします。

<モチベーションマネジメント事業>

当該事業領域の当中間期連結会計期間における売上高は1,778,246千円（前年同期比99.9%）、売上総利益は1,341,652千円（同102.0%）となりました。

当該事業領域では、社員のモチベーション向上を目的とした教育研修、人事制度、組織風土など組織戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当事業を取り巻く環境としては、上昇トレンドから下降トレンドへという経済環境の変化から、一部業界や中堅中小企業を中心とした教育研修予算の縮小が見受けられ始めております。

しかしながら、当該経済環境の変化を見越し、期初より「顧客企業の上流の経営課題への対応による複合的な提案」に注力した効果が当中間期連結会計期間後半に結実し始め、前年同期とほぼ同等の成績を示すに至りました。具体的には、当該事業領域においてワンストップコンサルティングの入り口となる商品の従業員モチベーション診断「EMS」の売上が39.0%（前年同期比）伸長しました。そして、「EMS」の診断結果に応じた幅広いモチベーション施策の提案を通じて受注顧客単価を増加させるといった好循環を生み出すことができました。また、収益力の高い「EMS」の売上大幅増と研修サービスの原価圧縮により収益構造が改善され、前年同期に比べ、売上総利益率を1.5ポイント改善させる結果となりました。

<エントリーマネジメント事業>

当該事業領域における当中間期連結会計期間における売上高は1,387,037千円（前年同期比102.1%）、売上総利益は752,666千円（同104.5%）となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした新卒・中途における採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当事業をとりまく環境としては、求人倍率が2.14倍（リクルートワークス調べ）と高水準を維持しており、新卒採用マーケットでは完全な「売り手市場」となっております。各企業ともに、採用活動を前倒す傾向が強まっており、例年であれば、1～3月に実施されていた「採用戦略コンサルティング」が前年12月に前倒して実施された影響もありましたが、後半においては東海地域への本格的な拠点展開や、長期化する企業の採用活動に対して積極的な営業活動を行った結果、中間連結会計期間としては前年同期に比較して堅調な成績となりました。

<ブランドマネジメント事業>

当該事業領域における当中間期連結会計期間における売上高は468,708千円（前年同期比122.5%）、売上総利益は283,921千円（同138.9%）となりました。

当該事業領域では、ブランドイメージの明確化と浸透を目的としたマーケティング活動、IR活動等、ブランド戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。これまでになかった個人の価値観が多様化する流れを受けて、個人の価値観や消費動向についてのデータベースサービスであるライフスタイルモチベーション診断「LSMI」やそれに付随するコンサルティングサービスを中心に売上を大幅に伸ばしました。特に、当中間期は自動車・化粧品業界だけでなく、飲料メーカーやサービス業など顧客業種の多様化が顕著であり、今後の広がり期待が持てる環境となりました。また、投資家への決め細やかな情報開示が求められる時流を捉え、IRブランディング活動である「IRコンサルティング」や「アニュアルレポート」の売上が順調に推移しました。更には、売上総利益率の高いサービスが昨年からの増分の大半を形成したため、収益性が向上し、当中間期の売上総利益率は7.1%改善される結果となりました。

<プレイスマネジメント事業>

当該事業領域における当中間期連結会計期間における売上高は454,173千円（前年同期比133.6%）、売上総利益83,127千円（同124.7%）となりました。

当該事業領域では、コミュニケーションの活性化、生産性の向上を目的としたオフィス構築等、プレイス戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。当該事業領域における主力サービスである「プレイス戦略コンサルティング」では、顧客企業のオフィス移転機会を的確に捉えることで前年同期比6.7%増加と堅調に伸びました。また、前年1月から開始いたしましたレンタルオフィスサービス「CABINS」は順調に拡大し、前年同期比156.9%増加となりました。

<その他>

その他における当中間連結会計期間の売上高は、17,365千円（前年同期比48.0%）となりました。各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に伴う報酬を売上高として計上しております。

なお、前連結会計年度末までその他に含めておりました飲食店経営事業は、「空間を活用したサービス提供」という観点から、プレイスマネジメント事業に含めております。そのため、「プレイスマネジメント事業」および「その他」における前年同期比率の記載については遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,356,705千円となり、前連結会計年度末に比較して312,171千円（18.7%）減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は297,959千円（前年同期は344,858千円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益を602,222千円計上したこと、仕入債務の支払を上回る売上債権の回収があったことおよび法人税等の支払を414,721千円実施したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金の額は264,464千円（前年同期は634,466千円の使用）となりました。

これは主として、平成20年3月に開設した研修施設（リンクポート晴海）の開設等に伴う有形固定資産の取得による支出127,201千円および平成19年1月1日付けで営業譲受契約を締結した株式会社オーディーエスに対する営業譲渡契約に関する対価の一部として80,000千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金の額は345,666千円（前年同期は85,284千円の使用）であります。

これは主として、長期借入金を約定通り返済したことによる支出143,000千円および配当金の支出192,144千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、モチベーションを切り口としたコンサルティング業を主体としており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モチベーションマネジメント	2,085,354	128.1	1,240,028	153.2
エントリーマネジメント	1,139,488	119.7	499,721	158.9
ブランドマネジメント	627,917	95.0	344,927	124.1
プレースマネジメント	428,561	122.4	38,164	49.4
その他	17,365	48.0		
合計	4,298,686	118.5	2,122,841	143.5

(注) 1 当中間連結会計期間より、前連結会計年度末まで「その他」に含めていた飲食店経営事業をプレースマネジメント事業に含めており、上記数値については遡及して修正した数値に基づいて計算しております。参考までに、遡及修正前の数値を記載すると、以下のとおりとなります。

事業領域の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
モチベーションマネジメント	2,085,354	128.1	1,240,028	153.2
エントリーマネジメント	1,139,488	119.7	499,721	158.9
ブランドマネジメント	627,917	95.0	344,927	124.1
プレースマネジメント	387,530	127.5	38,164	49.4
その他	58,395	70.9		
合計	4,298,686	118.5	2,122,841	143.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業領域別に示すと、次のとおりであります。

事業領域の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
モチベーションマネジメント	1,778,246	99.9
エントリーマネジメント	1,387,037	102.1
ブランドマネジメント	468,708	122.5
プレースマネジメント	454,173	133.6
その他	17,365	48.0
合計	4,105,530	105.4

- (注) 1 当中間連結会計期間より、前連結会計年度末まで「その他」に含めていた飲食店経営事業をプレスマネジメント事業に含めており、上記数値については遡及して修正した数値に基づいて計算しております。参考までに、遡及修正前の数値を記載すると、以下のとおりとなります。

事業領域の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
モチベーションマネジメント	1,778,246	99.9
エントリーマネジメント	1,387,037	102.1
ブランドマネジメント	468,708	122.5
プレスマネジメント	413,142	140.6
その他	58,395	70.9
合計	4,105,530	105.4

- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱リクルート	828,912	21.3	815,052	19.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業の拡大スピード、そして様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の2点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

第1点目は、「新規入社者の早期戦力化」です。

今後一層の業務拡大にあわせて、新卒・中途の採用をさらに拡大していく予定であります。しかしながら、当企業グループは「モチベーション」を切り口とした経営コンサルティングという他に類を見ない、独自性の極めて高い事業を展開しております関係上、いわゆる「経験者」が外部の人材市場には存在しません。そのため、新規入社者の早期戦力化は大きな課題と捉えております。

第2点目は、「ミドルマネジメント層の強化」です。

組織の拡大に伴って、社員を束ね、会社の方向性を示す役割を担うミドルマネジメント層の役割は、今後さらに重要度を増してまいります。そのパフォーマンス如何で社員のモチベーション、ひいては業績を左右するほどであると認識しており、その育成・拡充が大きな課題であると捉えております。

これら2点の「人的資源」に関する課題に対応するため、当企業グループ内にてLMアカデミーと称する育成プログラムを構築しておりますが、さらなる改良を推し進め、より効果的・効率的な育成体系へと昇華させることで、その解決に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務委託契約

契約会社名	当 社
契約先の名称	株式会社リクルート
契約内容	エントリーマネジメント事業における業務受託
契約期間	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(注) 上記契約につきましては、毎年両社にて翌期間の契約内容を協議の上で、契約を更新しております。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の異動は次のとおりであります。

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
リンクポート晴海 (東京都中央区)	研修施設	115,454	平成20年3月	研修室 4部屋追加

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には敷金を含んでおります。

3 年間賃借料は62,337千円であります。

4 当初の計画では投資額200,000千円を予定しておりましたが、実際投資額は115,454千円となりました。差額の増資資金84,546千円につきましては、借入金の返済に充当しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、

「1 【主要な設備の状況】 (1) 提出会社」に記載のとおりであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	504,000
計	504,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,500	134,960	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	135,500	134,960		

(注) 中間会計期間末と本書提出日現在の発行済株式数の差異(540株)は、平成20年7月31日に実行された当社普通株式の消却によるものであります。

尚、当該消却については、平成20年7月14日の取締役会にて決議されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	-	135,500	-	979,750	-	734,595

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小笹 芳央	東京都中央区	50,930	37.58
有限会社オザサ	東京都中央区佃1丁目11番地3号306	24,000	17.71
リンクアンドモチベーション 従業員持株会	東京都中央区銀座3丁目7番地3号 銀座オーミビル	12,895	9.51
勝呂 彰	東京都港区	7,600	5.60
榊原 清孝	東京都世田谷区	4,600	3.39
坂下 英樹	千葉県千葉市中央区	4,600	3.39
佐藤 浩也	東京都目黒区	2,000	1.47
押見 史久	東京都中央区	1,910	1.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	1,317	0.97
本田 寛	東京都杉並区	1,000	0.73
株式会社リクルート	東京都中央区銀座8丁目4番地17号	1,000	0.73
計		111,852	82.54

(注) 前事業年度末現在主要株主であったリンクアンドモチベーション従業員持株会は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 540		
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,960	134,960	
単元未満株式			
発行済株式総数	135,500		
総株主の議決権		134,960	

(注) 上記表中の完全議決権株式(自己株式等)につきましては、平成20年7月31日付にて消却を行っております。尚、当該消却については、平成20年7月14日の取締役会にて決議されたものであります。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンドモチベーション	東京都中央区銀座3丁目 7番地3号 銀座オーミビル	540		540	0.4
計		540		540	0.4

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	245,000	237,000	162,000	141,000	150,000	128,000
最低(円)	173,000	152,000	97,000	110,000	122,000	100,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年11月15日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		858,002		1,356,705		1,668,877	
2 受取手形及び売掛金		1,013,753		1,141,242		1,543,472	
3 たな卸資産		49,316		83,196		81,303	
4 前払費用		90,808		80,928		82,985	
5 繰延税金資産		69,184		70,863		83,505	
6 その他		10,375		13,479		20,772	
貸倒引当金		8,457		1,827		2,521	
流動資産合計		2,082,983	56.4	2,744,588	63.1	3,478,395	69.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		277,076		320,030		259,117	
減価償却累計額		106,088	170,987	123,858	196,172	109,347	149,770
(2) 車両運搬具		18,372		18,372		18,372	
減価償却累計額		3,340	15,031	8,135	10,236	6,193	12,178
(3) 工具器具備品		281,822		316,061		275,624	
減価償却累計額		140,623	141,198	180,009	136,052	161,630	113,994
有形固定資産合計		327,217	8.8	342,461	7.9	275,943	5.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		184,679		206,823		174,318	
(2) のれん		585,393		454,794		520,093	
(3) その他		4,817		4,134		4,475	
無形固定資産合計		774,890	21.0	665,752	15.3	698,888	13.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,272		16,807		17,521	
(2) 敷金保証金		425,897		528,425		481,258	
(3) 繰延税金資産		26,389		16,865		21,268	
(4) その他		37,557		34,423		40,258	
投資その他の資産 合計		510,117	13.8	596,522	13.7	560,306	11.2
固定資産合計		1,612,224	43.6	1,604,736	36.9	1,535,137	30.6
資産合計		3,695,207	100.0	4,349,324	100.0	5,013,533	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	227,024		97,396		323,089		
2	短期借入金	210,000						
3	一年以内返済予定の 長期借入金	321,590		172,000		225,000		
4	未払金	248,375		149,070		312,519		
5	未払費用	2,196		12,698		862		
6	未払法人税等	231,547		249,047		439,100		
7	未払消費税等	14,194		44,072		55,444		
8	前受金	15,483		14,710		90,593		
9	賞与引当金	117,500		104,669		117,747		
10	役員賞与引当金	8,248		1,957				
11	その他	51,790		32,673		32,485		
	流動負債合計	1,447,951	39.2	878,294	20.2	1,596,843	31.8	
固定負債								
1	長期借入金	172,000				90,000		
	固定負債合計	172,000	4.6			90,000	1.8	
	負債合計	1,619,951	43.8	878,294	20.2	1,686,843	33.6	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	538,000	14.6	979,750	22.5	979,750	19.5	
2	資本剰余金	292,845	7.9	734,595	16.9	734,595	14.7	
3	利益剰余金	1,248,089	33.8	1,769,296	40.7	1,613,733	32.2	
4	自己株式			10,800	0.3			
	株主資本合計	2,078,934	56.3	3,472,841	79.8	3,328,078	66.4	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	3,678	0.1	1,811	0.0	1,388	0.0	
	評価・換算差額等 合計	3,678	0.1	1,811	0.0	1,388	0.0	
	純資産合計	2,075,256	56.2	3,471,029	79.8	3,326,690	66.4	
	負債純資産合計	3,695,207	100.0	4,349,324	100.0	5,013,533	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			3,897,033	100.0		4,105,530	100.0		8,184,955	100.0	
売上原価			1,564,494	40.1		1,638,296	39.9		3,194,042	39.0	
売上総利益			2,332,539	59.9		2,467,233	60.1		4,990,912	61.0	
販売費及び一般管理費	1		1,845,913	47.4		1,865,241	45.4		3,629,649	44.3	
営業利益			486,626	12.5		601,991	14.7		1,361,263	16.6	
営業外収益											
1 受取利息			655			1,235			1,551		
2 受取配当金			92			224			284		
3 消費税等還付税額			4,328						4,328		
4 その他			982			1,112			1,525		
営業外費用											
1 支払利息			4,435			1,348			8,123		
2 上場関連費用			2,500						28,545		
3 保険解約損						480					
4 その他			81			249			146		
経常利益			485,667	12.5		602,484	14.7		1,332,137	16.3	
特別損失											
1 固定資産除却損	2					261			11,020		
2 投資有価証券評価損			2,766	2,766	0.1	261	0.0	9,379	20,399	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			482,900	12.4		602,222	14.7		1,311,737	16.0	
法人税、住民税 及び事業税			216,944			229,870			587,840		
法人税等調整額			8,786	208,158	5.3	17,335	247,205	6.1	19,557	568,282	6.9
中間(当期)純利益			274,742	7.1		355,016	8.6		743,454	9.1	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	1,062,050	1,892,895
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注) 2			88,704	88,704
中間純利益			274,742	274,742
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			186,038	186,038
平成19年 6 月30日残高(千円)	538,000	292,845	1,248,089	2,078,934

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	3,254	3,254	1,889,641
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			88,704
中間純利益			274,742
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	423	423	423
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	423	423	185,615
平成19年 6 月30日残高(千円)	3,678	3,678	2,075,256

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成19年 3 月28日の定時株主総会決議によるもの 88,704千円

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	1,613,733		3,328,078
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			199,453		199,453
中間純利益			355,016		355,016
自己株式の取得				10,800	10,800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			155,562	10,800	144,762
平成20年 6月30日残高(千円)	979,750	734,595	1,769,296	10,800	3,472,841

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	1,388	1,388	3,326,690
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			199,453
中間純利益			355,016
自己株式の取得			10,800
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	423	423	423
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	423	423	144,339
平成20年 6月30日残高(千円)	1,811	1,811	3,471,029

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	1,062,050	1,892,895
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	441,750	441,750		883,500
剰余金の配当(注)2			191,772	191,772
当期純利益			743,454	743,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	441,750	441,750	551,682	1,435,182
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	1,613,733	3,328,078

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	3,254	3,254	1,889,641
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			883,500
剰余金の配当			191,772
当期純利益			743,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,866	1,866	1,866
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,866	1,866	1,437,049
平成19年12月31日残高(千円)	1,388	1,388	3,326,690

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成19年3月28日の定時株主総会決議によるもの 88,704千円

平成19年7月30日の取締役会決議によるもの 82,530千円

平成19年10月30日の取締役会決議によるもの 20,538千円

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		482,900	602,222	1,311,737
減価償却費		60,572	66,535	130,750
のれん償却額		65,299	65,299	130,598
貸倒引当金の増減額 (は減少)		6,099	693	162
賞与引当金の減少額		16,345	13,078	16,098
役員賞与引当金の増減額 (は減少)		2,248	1,957	6,000
固定資産除却損			261	11,020
投資有価証券評価損		2,766		9,379
受取利息及び受取配当金		747	1,459	1,836
支払利息		4,435	1,348	8,123
上場関連費用				28,545
保険解約損			480	
売上債権の増減額 (は増加)		281,845	402,230	247,872
たな卸資産の増減額 (は増加)		39,201	1,892	7,213
仕入債務の減少額		173,900	225,692	20,565
未払金の減少額		79,580	113,585	4,327
前受金の減少額		136,182	75,883	61,072
未払消費税等の増減額 (は減少)		21,756	11,371	19,489
その他		6,985	15,717	6,460
小計		523,841	712,395	1,292,787
利息及び配当金の受取額		1,065	1,459	2,154
利息の支払額		4,724	1,174	8,206
法人税等の支払額		175,323	414,721	348,823
営業活動による キャッシュ・フロー		344,858	297,959	937,911

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		12,804	127,201	76,225
無形固定資産の取得に よる支出		33,085	15,450	71,622
営業譲受による支出	2	517,654	80,000	517,654
敷金保証金の差入による 支出		67,824	45,683	140,455
敷金保証金の返還による 収入				17,269
保険解約による収入			7,966	
その他		3,096	4,096	5,797
投資活動による キャッシュ・フロー		634,466	264,464	794,487
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (は減少)		210,000		
長期借入金の返済による 支出		206,580	143,000	385,170
株式の発行による収入				869,500
自己株式の取得による 支出			10,522	
配当金の支払額		88,704	192,144	191,772
財務活動による キャッシュ・フロー		85,284	345,666	292,558
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		374,891	312,171	435,982
現金及び現金同等物の 期首残高		1,232,894	1,668,877	1,232,894
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	858,002	1,356,705	1,668,877

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱リンクダイニング ㈱リンクプレイス ㈱アイジャスト (2) 非連結子会社に該当するものはありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱リンクダイニング ㈱リンクプレイス ㈱リンクアソシア なお、株式会社リンクアソシアは平成19年7月3日に株式会社アイジャストから社名変更いたしました。 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 3社 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 □ たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。 イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年 □ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 □ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 □ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>		<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>
		<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,430千円減少しております。 なお、当中間連結会計期間においては従来の方によっておりますが、当連結会計年度と同一の方法を採用した場合における当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたものは、短期間の借入及び返済を反復的に実施している現状を考慮し、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減」として表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間においては従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合における前中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次の通りです。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>83,945千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>413,837千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,242千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>8,248千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>221,550千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>75,401千円</td></tr> </table>	役員報酬	83,945千円	従業員給与	413,837千円	賞与引当金繰入額	70,242千円	役員賞与引当金繰入額	8,248千円	地代家賃	221,550千円	広告宣伝費	75,401千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次の通りです。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>500,420千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>47,956千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1,957千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>292,039千円</td></tr> </table>	従業員給与	500,420千円	賞与引当金繰入額	47,956千円	役員賞与引当金繰入額	1,957千円	地代家賃	292,039千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次の通りです。</p> <table> <tr><td>従業員給与</td><td>830,408千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>69,629千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>455,728千円</td></tr> </table>	従業員給与	830,408千円	賞与引当金繰入額	69,629千円	地代家賃	455,728千円
役員報酬	83,945千円																											
従業員給与	413,837千円																											
賞与引当金繰入額	70,242千円																											
役員賞与引当金繰入額	8,248千円																											
地代家賃	221,550千円																											
広告宣伝費	75,401千円																											
従業員給与	500,420千円																											
賞与引当金繰入額	47,956千円																											
役員賞与引当金繰入額	1,957千円																											
地代家賃	292,039千円																											
従業員給与	830,408千円																											
賞与引当金繰入額	69,629千円																											
地代家賃	455,728千円																											
<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>261千円</td></tr> </table>	工具器具備品	261千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下の通りです。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>11,020千円</td></tr> </table>	工具器具備品	11,020千円																						
工具器具備品	261千円																											
工具器具備品	11,020千円																											

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	126,000			126,000
合計	126,000			126,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 3月28日 定時株主総会	普通株式	88,704千円	704円	平成18年12月31日	平成19年 3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、当中間連結会計期間末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 7月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,530千円	655円	平成19年 6月30日	平成19年 9月25日

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,500			135,500
合計	135,500			135,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式		540		540

(変動事由の概要)

自己株式の増加は平成20年 3月23日付定時株主総会決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 2月 9日 取締役会	普通株式	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年 3月24日
平成20年 5月 7日 取締役会	普通株式	71,135千円	525円	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、当中間連結会計期間末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,213千円	787円	平成20年6月30日	平成20年9月25日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	126,000	9,500		135,500
合計	126,000	9,500		135,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加株式数の内訳は次の通りであります。

ブックビルディング方式による有償一般募集による増加 8,000株
オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加 1,500株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,704千円	704円	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	82,530千円	655円	平成19年6月30日	平成19年9月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	20,538千円	163円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下につきましては、平成20年2月9日開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(注) 当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>858,002千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>858,002千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	858,002千円	現金及び現金同等物	858,002千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,356,705千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,356,705千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,356,705千円	現金及び現金同等物	1,356,705千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,668,877千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,668,877千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,668,877千円	現金及び現金同等物	1,668,877千円												
現金及び預金	858,002千円																									
現金及び現金同等物	858,002千円																									
現金及び預金	1,356,705千円																									
現金及び現金同等物	1,356,705千円																									
現金及び預金	1,668,877千円																									
現金及び現金同等物	1,668,877千円																									
<p>2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社オーディーエスからのマーケティング・コンサルティング事業及びコーポレート・コミュニケーション事業の営業譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>33,465</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>630,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>65,810</td> </tr> <tr> <td>営業譲受に係る未払金</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td><u>517,654</u></td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	33,465	のれん	630,000	流動負債	65,810	営業譲受に係る未払金	80,000	営業譲受による支出	<u>517,654</u>	<p>2 当中間連結会計期間において平成19年 1月 1日に株式会社オーディーエスとの間に締結した営業譲受契約に係る未払金80,000千円を支出しております。</p>	<p>2 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社オーディーエスからのマーケティング・コンサルティング事業及びコーポレート・コミュニケーション事業の営業譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>33,465</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>630,000</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>65,810</td> </tr> <tr> <td>営業譲受に係る未払金</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td><u>517,654</u></td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	33,465	のれん	630,000	流動負債	65,810	営業譲受に係る未払金	80,000	営業譲受による支出	<u>517,654</u>
	(千円)																									
流動資産	33,465																									
のれん	630,000																									
流動負債	65,810																									
営業譲受に係る未払金	80,000																									
営業譲受による支出	<u>517,654</u>																									
	(千円)																									
流動資産	33,465																									
のれん	630,000																									
流動負債	65,810																									
営業譲受に係る未払金	80,000																									
営業譲受による支出	<u>517,654</u>																									

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,559</td> <td>20,386</td> <td>14,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,940千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,559千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>242千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,915千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	34,559	20,386	14,172	1年内	9,619千円	1年超	4,940千円	計	14,559千円	支払リース料	5,474千円	減価償却費相当額	5,379千円	支払利息相当額	242千円	1年内	1,915千円	1年超	千円	計	1,915千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,252</td> <td>8,009</td> <td>29,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,529千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,438千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>507千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,674千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	37,252	8,009	29,243	1年内	11,908千円	1年超	17,529千円	計	29,438千円	支払リース料	7,764千円	減価償却費相当額	7,380千円	支払利息相当額	507千円	1年内	1,778千円	1年超	2,896千円	計	4,674千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,555</td> <td>6,936</td> <td>9,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,793千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,548千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>492千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	16,555	6,936	9,618	1年内	5,338千円	1年超	4,455千円	計	9,793千円	支払リース料	12,066千円	減価償却費相当額	11,548千円	支払利息相当額	492千円	1年内	208千円	1年超	千円	計	208千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	34,559	20,386	14,172																																																																													
1年内	9,619千円																																																																															
1年超	4,940千円																																																																															
計	14,559千円																																																																															
支払リース料	5,474千円																																																																															
減価償却費相当額	5,379千円																																																																															
支払利息相当額	242千円																																																																															
1年内	1,915千円																																																																															
1年超	千円																																																																															
計	1,915千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	37,252	8,009	29,243																																																																													
1年内	11,908千円																																																																															
1年超	17,529千円																																																																															
計	29,438千円																																																																															
支払リース料	7,764千円																																																																															
減価償却費相当額	7,380千円																																																																															
支払利息相当額	507千円																																																																															
1年内	1,778千円																																																																															
1年超	2,896千円																																																																															
計	4,674千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
工具器具備品	16,555	6,936	9,618																																																																													
1年内	5,338千円																																																																															
1年超	4,455千円																																																																															
計	9,793千円																																																																															
支払リース料	12,066千円																																																																															
減価償却費相当額	11,548千円																																																																															
支払利息相当額	492千円																																																																															
1年内	208千円																																																																															
1年超	千円																																																																															
計	208千円																																																																															

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	16,405	10,217	6,188
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10,069	10,055	14
合計	26,474	20,272	6,202

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券である時価のある株式について2,766千円減損処理を行っております。その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	9,793	6,767	3,026
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10,069	10,040	29
合計	19,862	16,807	3,055

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	19,172	7,488	11,684
(2) 債券			
(3) その他	10,069	10,033	36
小計	29,241	17,521	11,720
合計	29,241	17,521	11,720

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,379千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的により、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 将来の金利市場における支払キャッシュ・フローの市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>	<p>当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的により、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 将来の金利市場における支払キャッシュ・フローの市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社は信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、所定の手続きに従ってコーポレートデザイン室において取引内容の確認を行い、コーポレートデザイン室長が決裁を行っております。さらにコーポレートデザイン室長は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>		<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社は信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、所定の手続きに従ってコーポレートデザイン室において取引内容の確認を行い、コーポレートデザイン室長が決裁を行っております。さらにコーポレートデザイン室長は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間(平成19年 6月30日)

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成20年 6月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年12月31日)

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

当社は平成18年12月21日開催の取締役会において、株式会社オーディーエスから下記のとおり営業を譲受ける決議をし、平成18年12月26日付で事業譲渡契約を締結、平成19年 1月 1日に譲受けております。

1 譲受事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲受事業の内容

株式会社オーディーエスのマーケティング・コンサルティング事業(以下、MRC事業)及びコーポレート・コミュニケーション事業(以下、CCD事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

ブランドマネジメント事業を更に強化し、企業価値向上を図るべく、株式会社オーディーエスよりMRC事業及びCCD事業に関する営業を譲受けることを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年 1月 1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

2 中間連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日

3 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	597,654千円
取得金額		597,654千円

(注) 取得の対価につきましては、平成20年 1月の支払予定額80,000千円を含みます。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 630,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	33,465千円
のれん	630,000千円
資産合計	663,465千円

(2) 負債の額

流動負債	65,810千円
負債合計	65,810千円

6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当中間連結会計期間以降の会計処理方針

(1) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容

取得対価は、株式会社オーディーエス及び当社で合意した平成19年12月期事業計画が達成できない場合、事業達成率に応じて最大150,000千円減額される可能性があります。

この場合、上記3(注)に記載の支払予定額を減額し、残額を取得対価の残金として支払うこととなります。尚、取得対価の減額金額が80,000千円を超過する場合には、当該超過金額の返還を受けることとなります。

(2) 当中間連結会計期間以降の会計処理方針

当該譲渡代金調整条項に基づく取得対価の調整額につきましては、既に計上したのれんを減額修正し、修正後ののれんを残存期間で均等償却することとなります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は平成18年12月21日開催の取締役会において、株式会社オーディーエスから下記のとおり営業を譲受ける決議をし、平成18年12月26日付で事業譲渡契約を締結、平成19年1月1日に譲受けております。

1 譲受事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲受事業の内容

株式会社オーディーエスのマーケティング・コンサルティング事業(以下、MRC事業)及びコーポレート・コミュニケーション事業(以下、CCD事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

ブランドマネジメント事業を更に強化し、企業価値向上を図るべく、株式会社オーディーエスよりMRC事業及びCCD事業に関する営業を譲受けることを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成19年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

2 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日

3 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	597,654千円
取得金額		597,654千円

(注) 取得の対価につきましては、平成20年1月の支払額80,000千円を含みます。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 630,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 33,465千円

のれん 630,000千円

資産合計 663,465千円

(2) 負債の額

流動負債 65,810千円

負債合計 65,810千円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 16,470円28銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2,180円49銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成18年12月28日付で、株式5株を1株とする株式併合を行っておりますが、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,842円46銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,998円22銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 25,718円95銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2,620円79銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 24,551円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5,882円72銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	274,742	355,016	743,454
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	274,742	355,016	743,454
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	126,000	135,461	126,379

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成20年7月25日に、株式会社日本インベスターズサービスの発行済株式の67%を取得いたしました。これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>1. 株式取得の目的 個人投資家の啓蒙および上場企業のIRメディアについて、多角的なサービスを提供している同社との連携を強化し、当社が展開するコーポレートコミュニケーション事業(上場企業のIR支援)が提供しているサービスと組み合わせることにより、コンサルティングから出版・個人投資家向け説明会・クリエイティブまで一気通貫したサービスの提供を実現し、当該事業のプレゼンス向上を図るためであります。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 株式会社アルデプロ 小松俊一</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社日本インベスターズサービス 事業内容 出版/メディア制作等による上場企業のIR活動支援 規模 (1) 従業員数 13名 (平成20年6月30日現在) (2) 資本金 80,000千円 (平成20年6月30日現在)</p> <p>4. 株式取得の時期 平成20年7月25日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数 160,800株 取得価額 56,280千円 取得後の持分比率 67%</p> <p>6. 支払資金の調達および支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当しております。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年3月23日開催の定時株主総会において、会社法第156条および第160条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得を行う理由 当社の株式上場以前に、資本提携を前提として相手方に当社普通株式の割当を実施いたしました。その前提が解消されたため、当該相手方より当該株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容 (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 540株 (3) 株式の取得価額の総額 10,800千円 (4) 取得期間 平成20年6月18日～次回定時株主総会開催日前日 (5) 相手方 日建設計マネジメントソリューションズ株式会社</p>

	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、ワークスリアルター株式会社の発行済株式を取得し、100%子会社とする件に関して、平成20年7月22日開催の取締役会決議を経て、平成20年7月24日に、同社の株主並びに、同社と株式譲渡基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的 不動産賃貸・仲介事業を行う同社との連携を強化することにより、当社が展開するプレスマネジメント事業の収益構造が多様化し、併せて現行のプレイスプロジェクト事業とのシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。</p> <p>2. 株式取得の相手の名称 吉さく博之</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 ワークスリアルター株式会社 事業内容 不動産賃貸および仲介業 規模 (1) 従業員数 10名 (平成20年6月30日現在) (2) 資本金 10,000千円 (平成20年6月30日現在)</p> <p>4. 株式取得の時期 平成20年10月1日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率 取得株式数 200株 取得後の持分比率 100% なお、取得価額は未定であります。</p> <p>6. 支払資金の調達および支払方法 支払資金は、全額自己資金より充当する予定であります。</p>	
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年7月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下の通り実施いたしました。</p> <p>1. 消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 540株(消却前の発行済み株式数に対する割合 0.40%)</p> <p>3. 消却日 平成20年7月31日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		641,043		1,222,500		1,417,543	
2 受取手形		1,575					
3 売掛金		772,407		928,125		1,475,648	
4 仕掛品		37,273		69,550		66,452	
5 貯蔵品		2,379		3,934		4,735	
6 前払費用		87,677		75,549		72,664	
7 関係会社短期貸付金		30,000		42,000			
8 立替金		7,407		217		11,511	
9 繰延税金資産		62,191		63,282		78,575	
10 その他		8,336		8,490		7,994	
貸倒引当金		8,457		1,827		2,521	
流動資産合計		1,641,834	48.3	2,411,822	57.8	3,132,604	65.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		283,535		325,119		264,206	
減価償却累計額		114,583	168,952	130,687	194,431	116,398	147,807
(2) 車両運搬具		18,372		18,372		18,372	
減価償却累計額		3,340	15,032	8,135	10,236	6,193	12,178
(3) 工具器具備品		291,423		325,461		285,024	
減価償却累計額		147,523	143,900	187,366	138,095	168,648	116,375
有形固定資産合計		327,883	9.6	342,763	8.2	276,362	5.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		184,679		206,553		174,318	
(2) のれん		567,000		441,000		504,000	
(3) 商標権		4,817		4,134		4,475	
無形固定資産合計		756,496	22.3	651,687	15.6	682,794	14.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,272		16,807		17,521	
(2) 関係会社株式		230,000		230,000		230,000	
(3) 敷金保証金		371,847		474,375		427,208	
(4) 繰延税金資産		13,749		10,187		11,302	
(5) その他		37,557		34,423		40,258	
投資その他の資産 合計		673,425	19.8	765,793	18.4	726,290	15.1
固定資産合計		1,757,806	51.7	1,760,244	42.2	1,685,447	35.0
資産合計		3,399,641	100.0	4,172,067	100.0	4,818,051	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		78,997		78,183		249,615	
2 短期借入金		210,000					
3 一年以内返済予定 の長期借入金		321,590		172,000		225,000	
4 未払金		250,641		134,538		315,397	
5 未払費用		2,157		12,698		862	
6 未払法人税等		192,368		224,305		412,743	
7 未払消費税等		1,112		35,056		39,600	
8 前受金		15,245		14,710		90,593	
9 賞与引当金		100,286		91,362		103,853	
10 役員賞与引当金		7,526		800			
11 その他		45,263		29,452		27,718	
流動負債合計		1,225,189	36.0	793,107	19.0	1,465,385	30.4
固定負債							
1 長期借入金		172,000				90,000	
固定負債合計		172,000	5.1			90,000	1.9
負債合計		1,397,189	41.1	793,107	19.0	1,555,385	32.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		538,000	15.9	979,750	23.5	979,750	20.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	292,845			734,595		734,595	
資本剰余金合計		292,845	8.6	734,595	17.6	734,595	15.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	3,750			3,750		3,750	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	168						
繰越利益剰余金	1,171,366			1,673,476		1,545,959	
利益剰余金合計		1,175,285	34.5	1,677,226	40.1	1,549,709	32.1
4 自己株式				10,800	0.2		
株主資本合計		2,006,130	59.0	3,380,771	81.0	3,264,054	67.7
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,678	0.1	1,811	0.0	1,388	0.0
評価・換算差額等 合計		3,678	0.1	1,811	0.0	1,388	0.0
純資産合計		2,002,452	58.9	3,378,959	81.0	3,262,665	67.7
負債純資産合計		3,399,641	100.0	4,172,067	100.0	4,818,051	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,196,409	100.0		3,401,474	100.0		6,881,059	100.0
売上原価	1		1,101,855	34.5		1,109,721	32.6		2,239,240	32.5
売上総利益			2,094,553	65.5		2,291,752	67.4		4,641,818	67.5
販売費及び一般管理費	1		1,686,585	52.7		1,738,368	51.1		3,352,035	48.7
営業利益			407,967	12.8		553,383	16.3		1,289,783	18.8
営業外収益										
1 受取利息			755			810			2,034	
2 受取配当金			92			224			284	
3 有価証券利息			267			232			537	
4 消費税等還付税額			4,328						4,328	
5 その他			661	0.2		686	0.1		1,207	0.1
営業外費用										
1 支払利息			4,435			1,263			8,123	
2 上場関連費用			2,500						28,545	
3 保険解約損						480				
4 その他			77	0.3		194	0.1		139	0.5
経常利益			407,059	12.7		553,399	16.3		1,261,368	18.3
特別損失										
1 固定資産除却損	2					261			11,598	
2 投資有価証券評価損			2,766	0.1		261	0.0		9,379	0.3
税引前中間(当期) 純利益			404,292	12.6		553,137	16.3		1,240,390	18.0
法人税、住民税 及び事業税			179,377			209,467			553,492	
法人税等調整額			5,154	5.4		16,699	6.7		20,663	7.7
中間(当期)純利益			230,070	7.2		326,970	9.6		707,561	10.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	292,845	3,750	337	1,029,831	1,033,919	1,864,764
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注) 2						88,704	88,704	88,704
中間純利益						230,070	230,070	230,070
特別償却準備金の取崩					168	168		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					168	141,534	141,366	141,366
平成19年 6月30日残高(千円)	538,000	292,845	292,845	3,750	168	1,171,366	1,175,285	2,006,130

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	3,254	3,254	1,861,509
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			88,704
中間純利益			230,070
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	423	423	423
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	423	423	140,942
平成19年 6月30日残高(千円)	3,678	3,678	2,002,452

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成19年 3月28日の定時株主総会決議によるもの 88,704千円

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750	1,545,959	1,549,709		3,264,054	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					199,453	199,453		199,453	
中間純利益					326,970	326,970		326,970	
自己株式の取得							10,800	10,800	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					127,516	127,516	10,800	116,716	
平成20年 6月30日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750	1,673,476	1,677,226	10,800	3,380,771	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	1,388	1,388	3,262,665
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			199,453
中間純利益			326,970
自己株式の取得			10,800
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	423	423	423
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	423	423	116,293
平成20年 6月30日残高(千円)	1,811	1,811	3,378,959

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	292,845	3,750	337	1,029,831	1,033,919	1,864,764
事業年度中の変動額								
新株の発行	441,750	441,750	441,750					883,500
剰余金の配当(注) 2						191,772	191,772	191,772
当期純利益						707,561	707,561	707,561
特別償却準備金の取崩					337	337		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	441,750	441,750	441,750		337	516,127	515,789	1,399,289
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750		1,545,959	1,549,709	3,264,054

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	3,254	3,254	1,861,509
事業年度中の変動額			
新株の発行			883,500
剰余金の配当			191,772
当期純利益			707,561
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,866	1,866	1,866
事業年度中の変動額合計(千円)	1,866	1,866	1,401,156
平成19年12月31日残高(千円)	1,388	1,388	3,262,665

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成19年3月28日の定時株主総会決議によるもの 88,704千円

平成19年7月30日の取締役会決議によるもの 82,530千円

平成19年10月30日の取締役会決議によるもの 20,538千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間末において、負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>		<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。		ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として流動負債に表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。		(減価償却資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有価固形資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,158千円減少しております。 なお、当中間会計期間においては従来の方法によっておりますが、当事業年度と同一の方法を採用した場合における中間財務諸表に与える影響は軽微であります。
		(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、前事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間においては従来の方法によっておりますが、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合における前中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	

[次△](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 減価償却実施額は次の通りです。 有形固定資産 37,403千円 無形固定資産 23,711千円	1 減価償却実施額は次の通りです。 有形固定資産 39,566千円 無形固定資産 27,056千円	1 減価償却実施額は次の通りです。 有形固定資産 81,412千円 無形固定資産 49,823千円
2	2 固定資産除却損の内容は次の通りです。 工具器具備品 261千円	2 固定資産除却損の内容は次の通りです。 工具器具備品 11,598千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式		540		540

(変動事由の概要)

自己株式の増加は平成20年3月23日付定時株主総会の決議により日建設計マネジメントソリューションズ株式会社から取得したことによるものであります。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,559</td> <td>20,386</td> <td>14,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,940千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,915千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	34,559	20,386	14,172	1年内	9,619千円	1年超	4,940千円	計	14,559千円	支払リース料	5,474千円	減価償却費相当額	5,379千円	支払利息相当額	242千円	未経過リース料		1年内	1,915千円	1年超	千円	計	1,915千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,252</td> <td>8,009</td> <td>29,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,529千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>507千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,674千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	37,252	8,009	29,243	1年内	11,908千円	1年超	17,529千円	計	29,438千円	支払リース料	7,764千円	減価償却費相当額	7,380千円	支払利息相当額	507千円	未経過リース料		1年内	1,778千円	1年超	2,896千円	計	4,674千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,555</td> <td>6,936</td> <td>9,618</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,548千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	16,555	6,936	9,618	1年内	5,338千円	1年超	4,455千円	計	9,793千円	支払リース料	12,066千円	減価償却費相当額	11,548千円	支払利息相当額	492千円	未経過リース料		1年内	208千円	1年超	千円	計	208千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
工具器具備品	34,559	20,386	14,172																																																																																			
1年内	9,619千円																																																																																					
1年超	4,940千円																																																																																					
計	14,559千円																																																																																					
支払リース料	5,474千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,379千円																																																																																					
支払利息相当額	242千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	1,915千円																																																																																					
1年超	千円																																																																																					
計	1,915千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
工具器具備品	37,252	8,009	29,243																																																																																			
1年内	11,908千円																																																																																					
1年超	17,529千円																																																																																					
計	29,438千円																																																																																					
支払リース料	7,764千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,380千円																																																																																					
支払利息相当額	507千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	1,778千円																																																																																					
1年超	2,896千円																																																																																					
計	4,674千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
工具器具備品	16,555	6,936	9,618																																																																																			
1年内	5,338千円																																																																																					
1年超	4,455千円																																																																																					
計	9,793千円																																																																																					
支払リース料	12,066千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,548千円																																																																																					
支払利息相当額	492千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	208千円																																																																																					
1年超	千円																																																																																					
計	208千円																																																																																					

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 15,892円47銭 1株当たり中間純利益金額 1,825円95銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 また、当社は平成18年12月28日付で、株式5株を1株とする株式併合を行っておりますが、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりです。 1株当たり純資産額 12,597円41銭 1株当たり中間純利益金額 1,703円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 25,036円75銭 1株当たり中間純利益金額 2,413円75銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 24,078円71銭 1株当たり当期純利益金額 5,598円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	230,070	326,970	707,561
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	230,070	326,970	707,561
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	126,000	135,461	126,379

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成20年7月25日に、株式会社日本インベスターズサービスの発行済株式の67%を取得いたしました。</p> <p>これに伴い、同社は連結子会社となりました。</p> <p>当該取引に係る主な内容につきましては、中間連結財務諸表における重要な後発事象に記載しております。</p> <p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、ワークスリアルター株式会社の発行済株式を取得し、100%子会社とする件に関して、平成20年7月22日開催の取締役会決議を経て、平成20年7月24日に、同社の株主並びに、同社と株式譲渡基本合意書を締結いたしました。</p> <p>当該取引に係る主な内容につきましては、中間連結財務諸表における重要な後発事象に記載しております。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年3月23日開催の定時株主総会において、会社法第156条および第160条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1.自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社の株式上場以前に、資本提携を前提として相手方に当社普通株式の割当を実施いたしました。その前提が解消されたため、当該相手方より当該株式を取得するものであります。</p> <p>2.取得に係る事項の内容</p> <p>(1)取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2)取得しうる株式の総数 540株</p> <p>(3)株式の取得価額の総額 10,800千円</p> <p>(4)取得期間 平成20年6月18日～次回定時株主総会開催日前日</p> <p>(5)相手方 日建設計マネジメントソリューションズ株式会社</p>
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年7月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下の通り実施いたしました。</p> <p>1.消却した株式の種類 当社普通株式</p> <p>2.消却した株式の数：540株 (消却前の発行済み株式数に対する割合 0.40%)</p> <p>3.消却日 平成20年7月31日</p>	

(2) 【その他】

平成20年8月5日開催の取締役会において、平成20年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,210千円
1株当たり配当金	787円00銭（うち記念配当314円80銭）
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年9月25日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年3月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年9月19日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月10日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月6日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月6日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーションの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。